

女性の職業継続の規定要因に関するハザード分析

コホート間の比較と親との同居の影響について

平尾 桂子
(上智大学)

Who Stayed in the Labor Market?:

The Effects of Marriage, Childbirth, Marital Cohorts, and Co-residence with Grand Parents

Keiko HIRAO

女性の就業継続のパターンは戦前、戦後を通じてどのように変化してきたのか。またどのような要因が就業継続を規定し、それは結婚コホート間によってどう異なっているのか。この課題に対して、初職就業から労働市場を退出するまでをリスク期間とするハザード分析を行った。使用したデータはNFRJ-S01で収集された3,475件のサンプルの内、過去に就業経験のある者で初職開始年が判明している者、計3,127件を対象とし、人・年系列に組み直した上で離散時間ロジット・モデルを採用した。分析の結果得られた知見は、第一に、若いコホートほど就業継続する確率が低いこと。第二に、女性の就業継続を抑制する結婚（配偶者の存在）および子どもの存在の影響は、若いコホートほど強化されていること。第三に、親との同居は、特に6歳未満の子どもがいる育児期初期において女性の就業継続を促進する効果があるが、育児期後半には逆に就業継続を抑制すること。第四に、1986年以降に結婚したコホートは、晩婚化・非婚化といった結婚行動そのものの変化によるとみられる、観測されない多様性（unobserved heterogeneity）の存在が認められた。

キーワード：女性の就業継続、離散時間ロジット・モデル、コホート分析

1. はじめに

学卒後就職し、結婚もしくは出産により一端退職し、子どもの手が離れたら再就職するいわゆるM字型就労パターンは、日本の女性労働供給を特徴づけるものとして多くの研究者によって指摘されてきた（Brinton, 1993；岩井・真鍋 2000；大淵, 1995；今田, 1996）。しかし、歴史的に見れば未婚女性が結婚や出産まで短期勤続するという就労形態は高度経済成長期を通して一般化したものであり、M字型就労パターンそのものは1970年代に子育てを終了した既婚女性が労働市場に再参入することによって確立したとされている（岩井 1990）。また、労働力率の長期的推移をみても第二次世界大戦後は漸減し、1975年の45.7%を境に再びゆるやかに上昇している。経済発展に伴い女性の労働力率は一端減少し再び上昇するというU字パターン仮説は多くの先進諸国で観測されているが（Goldin, 1995）日本の場合はその変化は非常にゆるやかで明確なU字を描いているとは言えない。それは、自営・家族従業者の減少から雇用労働の拡大とともに、農業から工業、サービス産業へと移行する産業構造の転換が非常に早いペースで行われたため、女性の労働供給に

対する相反する要因が互いに相殺したためと考えられている(Brinton 1993)。

つまり、戦後歴史的に大きく変化したのは女性の労働力率そのものではなく、その働き方の内容と共にライフコースを通じた労働供給の配分の仕方である。いわゆる近年の「女性の職場進出」は、厳密に言えば、戦後における生涯未就業女性の減少(山口 1998a)とともに、未婚時期のフルタイム就労の増加と既婚女性のパートタイム就労の増加を反映したもので、団塊の世代では特に「主婦化」が進み、それ以降の世代で年齢階層別労働力率のM字カーブの谷が底上げされたのは婚化・晩産化の影響であるとも指摘されている(吉田 2004)。

こうした背景を踏まえて、本論では一人の女性が初職に就いてからどの程度働き続けるのかという「就業継続」に着目し、初職就業から労働市場を退出するまでをリスク期間とするハザード分析を通じて、以下の点を明らかにする。

第一に、(自営も含めた)就業継続のあり方は、結婚コホート間にいかなる違いが見られるのか。第二に、女性の就業継続に対する結婚・出産といった家族イベントおよび従業上の地位(フルタイム雇用、自営、パート)、親との同居などは、女性の就業継続に対してそれぞれのコホートでどのような影響を及ぼしてきたのか。

第三に、女性の就業継続に対する親との同居(自分の親、配偶者の親を含めて)の影響は、家族形成のライフステージによってどう異なるのか。

なお、本研究では「転職」と「労働市場からの退出」を判別する手段として、1年以上の職歴の空白期間をもって「労働市場からの退出」と定義する。もっとも本研究で用いたNFRJ-S01では様々なイベントを年毎に記録しているため、イベントの生起した月によって多少の誤差があることは注意を要する。¹

2. 女性の就業継続をめぐる諸問題

労働研究の分野で女性の就業継続の問題が多く研究者の関心を集めてきた背景には、それが男女間の賃金格差や、統計的差別に基づく雇用機会の不平等、そして労働市場の性分離といった男女間の金銭的資源に対するアクセスの違いを解消する鍵を握っていると見なされるからである。さらに、結婚、出産による初期キャリアの中断が、労働市場における女性の人的資源の蓄積に対して大きな障害となってきたからでもある。

しかし、女性の高学歴化と(法制上の)就業機会の拡大という趨勢にもかかわらず、女性の就業構造には目立った変化は生じていない(盛山 2000)。さらに現在までのところ、女性の高学歴化は就業継続率の増加に直接的には結びついていない(田中 1997: 平尾 1999: Hirao 2001)²。

こうした問題意識を背景に、女性の就業継続に関する先行研究の多くは雇用者、特にフルタイム雇用者の就業継続に注目してきた。例えば「職業と家庭生活に関する全国調査」(日本労働研究機構 1991年)を用いて結婚・出産前後での雇用・非雇用についてロジット分析を行った今田(1996)は、結婚前後においては雇用継続の割合は高まっているものの、出産・育児期での雇用継続は必ずしも高まっているとは言えないと結論づけている。近年、女性の雇用就業が結婚退職から出産退職へと移行しつつあることは他の研究者も指摘しているが(例: 新谷 1998) 換言すれば結婚もしくは出産・育児で労働市場を退出す

るといふ日本女性の就労パターンには大きな変化が見られないということでもある。さらに、均等法が導入された後には、育児と仕事の両立よりもむしろ女性の育児の専業化と就業の専業化という二極分化をもたらし、出産退職が増加しているとも言われる(永瀬 1999)。

その一方で、自分もしくは配偶者の親との同居は女性の就労に対して促進する効果があることも多くの先行研究によって指摘されてきた(新谷 1998; 大沢 1993; 小島 1995; 西岡 1996; Morgan, and Hiroshima 1983)。これは、育児負担の一部を祖(父)母に肩代わりしてもらうことによって出産後の就業継続が可能になるという「育児代替仮説」(前田 1998、2000)を裏付けるものである。ただし、近年の世代間関係はより互酬性の高いものになりつつあり、老後の世話を担保にした育児サービスの提供という側面が全く無いとは言えない点も見逃せない(小野寺 2003; Chabot 1992)。であるならば、親との同居は「両刃の剣」となる可能性もある。事実、前田(1998)はライフサイクルの後半において、特に親が80歳以上になると「介護のリスク」によって妻の就業継続が困難になることを明らかにしている。

このように、女性の就業継続に関する先行研究は、主に雇用者の就業継続の要因分析を軸に展開されてきた。主流となる方法論は、一部の例外を除き、X時(例:結婚時)においてある属性を持つサンプルを取りだし(例;フルタイム雇用者)、Y時(例:第1子出産時)にそのサンプルが当該属性を維持しているか否かによって、就業継続を判断するというものである。

しかし、「継続」という概念を素直に解釈すれば、ある特定の属性を時間軸上で維持することであり、結婚、あるいは出産といったイベントそのものと連動させた分析方法には必ず観測打ち切りケースが生じることは避けられない。具体的には結婚時にフルタイム雇用のサンプルを取りだし、第1子出産直後の雇用状況を調べるとなると、調査時点と回答者のライフステージによっては未だ出産を経験していないという者も少なからずいるに違いない。これは観測の打ち切り、あるいはセンサリング(censoring)と呼ばれる問題である。さらに、就業継続を観測する時点を、結婚、第1子出産、あるいは末子出産などの家族イベントと連結させると、就業状態を維持することに対するそれぞれの家族イベントの影響を推定することが不可能となる。

近年、こうした問題を解決するハザード分析が広く用いられるようになってはきた。加藤(1993)はNFRJ-S01を用いて、結婚時(厳密には結婚二年前)にフルタイム就業していた妻が就業中断するまでをリスク期間とするハザード分析から、「夫が自営業者であるか雇用労働者であるかにかかわらず(従って「職場」と「家庭」分離に関係なく)、また、夫が「移行期世代」であるか否かにかかわらず、親との同居が妻の就業継続を促進する効果を持つ」(P.107)との知見を得ている。また、山口(1998b)は「職業経歴と移動調査」(日本労働研究機構、1998年)を用いて、結婚・出産による離・転職のハザード分析を行い、結婚、出産・育児による離・転職が歴史的に増加した原因を雇用者の割合の増加と結婚以降に初職に就く女性の割合が減少したためであるとの結論を得ている。

本研究はこれらの研究成果に沿う形で、従業上の地位は問わず初職参入から就業中断までをリスク期間とするハザード分析により、結婚、出産などの家族イベントの影響が結婚コホートによってどのような差異が見られるかを検証する。

3. 使用データと分析モデル

本研究で使用したデータは、NFRJ-S01 で収集された 3,475 件のサンプルの内、過去に就業経験のある者で初職開始年齢が判明しており、かつ最初の就職が 60 歳未満の者、計 3,127 件を対象とし、初職に就いてから 1 年以上の職歴の空白を持って「労働市場を退出」するまでをリスク期間とするハザード分析を用いる。ハザード分析の手法には、ハザード関数の関数形をあらかじめ想定するパラメトリカルな手法、関数形を想定しない比例ハザードモデルなどいくつかの選択肢があるが、本研究では、データをサンプル毎の各観測時点(ここでは年毎)におけるレコード系列に組み直した上で、各年における就業継続/中断のロジットを被説明変数とする離散時間ロジット・モデル (discrete logit model) を採用する。その理由は、当データが、職歴(8 回目の仕事までの開始年、終了年、従業上の地位)、離別・死別・再婚を含む結婚歴、回答者と配偶者の親との同居・近居歴(三回まで)等、時間によって変動する事象について非常に豊富かつ詳細な情報を提供している利点を生かすためである。

本論の第一課題である結婚の影響のコホート間比較には、上記の 3127 件のサンプルを組み直した 41443 人・年レコードを、出産、親との同居の影響に関する分析においては結婚後も就業継続した 23,321 人・年レコードを用いる。推定式は下記の通り表わされる。

$$\log\left(\frac{P_{it}}{1-P_{it}}\right) = \alpha_i + \beta_1 x_{it1} + \dots + \beta_k x_{itk}$$

P_{it} = t-1 年まで就業継続した者が t 年にも継続している確率

推定に用いた変数は以下の通りである。

結婚コホート：1955 年以前(基準カテゴリー = R) / 1956-1965 年 / 1966-1975 年 / 1976-1985 年 / 1986 年以降

回答者の最終学歴：中学(R) / 高校 / 短大・高専 / 大学・大学院

従業上の地位(時間変動変数 = t)：正規雇用(R)(含、正職員、役員) / 自営(含、家族従業者) / パート(含、アルバイト、派遣、内職)

婚姻状況³(t)：1 = 配偶者有り / 0 = 配偶者なし

配偶者の最終学歴(t)：中学(R) / 高校 / 短大・高専 / 大学・大学院

都市規模(調査時点)⁴：13 大都市(R) / 10 万以上 / 10 万以下 / 町村

親なり状況(t)：1 = 子ども有り / 0 = 子ども無し

親と同居(t)：

1 = 回答者の親もしくは配偶者の親と同居 / 0 = いずれの親とも別居

6 歳未満の子ども有り(t)：

1 = 第 1 子から第 3 子までのいずれかの子どもが 6 歳未満

末子(第 3 子まで)が 16 歳以上(t)

1 = 末子が 16 歳以上 / 0 = 末子が 16 歳未満

4. 結婚コホート別、職歴・家族歴の概要

(1) 初職参入と結婚のタイミング

表1は、各結婚コホートの初職参入と結婚のタイミングのパターンを表したものである。全体的には8割以上の者が就職後に結婚を経験しているが、古いコホートではその割合は低く、戦前に結婚したコホートでは5割、1946年～1955では6割強にすぎない。その逆に、これらのコホートで特徴的なのは結婚してから初めて職に就くというパターンが相対的に多いことである。現在我々が当然視している就職 結婚という順序が多数を占めるようになるのは高度経済成長期の後のことであり、いわゆる「家族の戦後体制」(落合 2004)が確率したとされる1966-1975年の結婚コホートが一つの境目になっている。

表1 結婚コホート別・初職参入と結婚のタイミング

結婚と初職参入	結婚コホート										計
	-1945	1946-1955	1956-1965	1966-1975	1976-1985	1986-1995	1996-				
初職参入が先	23 (53.5)	173 (65.)	453 (78.1)	703 (86.9)	632 (93.5)	531 (97.3)	69 (100.)				2584 (86.5)
同時	5 (11.6)	13 (4.9)	18 (3.1)	14 (1.7)	3 (4.)	6 (1.1)	0 (0)				59 (2.)
結婚が先	15 (34.9)	80 (30.1)	109 (18.8)	92 (11.4)	41 (6.1)	9 (1.6)	0 (0)				346 (11.6)
計	43 (100)	266 (100)	580 (100)	809 (100)	676 (100)	546 (100)	69 (100)				2989 (100)

こうしたコホート間による結婚・就職のタイミングの違いは、初職の内容の違いとも連動している。NFRJ-S01では初職についてのみ雇用者の企業規模と自営については農林漁業とそれ以外を分別しているが、表2から分かるように、特に1955年以前に結婚したコホートでは婚家の仕事を手伝う形で生産活動に従事した者が少なからずいたことが伺える。

表2 結婚コホート別・初職内容

初職の内容	結婚コホート										計
	-1945	1946-1955	1956-1965	1966-1975	1976-1985	1986-1995	1996-				
大企業・団体の正社員、役員	14 (32.6)	60 (22.6)	146 (25.2)	226 (27.9)	240 (35.5)	201 (36.8)	22 (31.9)				909 (30.4)
中小企業・団体の正社員、役員	11 (25.6)	93 (35.)	251 (43.3)	385 (47.6)	340 (50.3)	275 (50.4)	35 (50.7)				1390 (46.5)
農林漁業の自営業	4 (9.3)	35 (13.2)	23 (4.)	14 (1.7)	3 (4.)	0 (0)	0 (0)				79 (2.6)
農林漁業以外の自営業	2 (4.7)	14 (5.3)	45 (7.8)	62 (7.7)	22 (3.3)	20 (3.7)	2 (2.9)				167 (5.6)
臨時雇い(パート・アルバイト)	12 (27.9)	62 (23.3)	109 (18.8)	118 (14.6)	68 (10.1)	48 (8.8)	10 (14.5)				427 (14.3)
無回答	0 (0)	2 (.8)	6 (1.)	4 (.5)	3 (.4)	2 (.4)	0 (0)				17 (.6)
計	43 (100)	266 (100)	580 (100)	809 (100)	676 (100)	546 (100)	69 (100)				2989 (100)

(2) 職業経歴、家族経歴

表3は、職歴、家族歴に関する主な変数の平均値と標準誤差を結婚コホート別にまとめたものである。1955年以前の結婚コホートで初職就職年齢が高いのは、結婚後に初めて職業に就いた者が多いことを反映している。経験した仕事の数は若いコホートで若干多い傾向が見られるものの、いずれのコホートも約9割が1年以上の職歴の空白期間を経験している⁵。初婚年齢は戦前のコホートと1996年以降のコホートでは11.5歳の開きが見られ晩婚化が進んでいることが分かるが、1996年以降の結婚コホートでは標準誤差が高いことと、特に1990年以降の急激な生涯未婚率の上昇を鑑みるに、この時期に結婚している者はセレクションバイアスがかかっている可能性が否定できない。晩婚化の動きと同調するように

第1子出産年齢も高くなっており、また出産児数も減少している。ただし、1996年以降の結婚コホートは出産行動が完結していないと考える方が妥当であろう。

表3 結婚コホート別、主な変数の平均値と分散分析の結果

結婚コホート	初職就職年齢		経験した仕事の数		労働市場の退出		初婚年齢		子どもの数		第1子出産年齢	
-1945	23.5	(9.8)	1.6	(1.6)	0.86	(.4)	20.4	(2.)	3.1	(1.2)	22.3	(3.9)
1946-1955	23.0	(10.3)	1.5	(1.)	0.89	(.3)	22.3	(2.9)	2.5	(1.)	24.2	(3.8)
1956-1965	21.9	(8.4)	1.8	(1.1)	0.93	(.3)	23.9	(3.)	2.3	(.8)	25.6	(3.6)
1966-1975	20.7	(7.)	2.1	(1.4)	0.89	(.3)	24.5	(3.6)	2.3	(.7)	25.6	(3.1)
1976-1985	20.3	(4.5)	2.3	(1.4)	0.87	(.3)	25.4	(3.5)	2.3	(.8)	26.8	(3.7)
1986-1995	20.1	(3.)	2.2	(1.3)	0.89	(.3)	26.5	(3.7)	2.2	(.7)	27.9	(3.5)
1996-	20.2	(2.3)	2.2	(1.4)	0.90	(.3)	31.9	(4.3)	1.5	(.7)	31.7	(2.3)
合計	21.0	(6.7)	2.1	(1.3)	0.89	(.3)	24.8	(3.8)	2.3	(.8)	26.2	(3.7)
F値	10.23	***	18.54	***	2.02		117.13	***	21.05	***	74.29	***

()内標準誤差

(3) 就業継続の生存分布と生存時間

ここからの分析では、1945以前の結婚コホートと1996年以降の結婚コホートはサンプル数が少ないため、それぞれ直近のコホートと合わせた5階級を用いる⁶。図1はKaplan-Meyer法による累積生存率を結婚コホート別にプロットしたものであり、表4は生存時間の平均と中央値を記載したものである。

図1 結婚コホート別生存分布

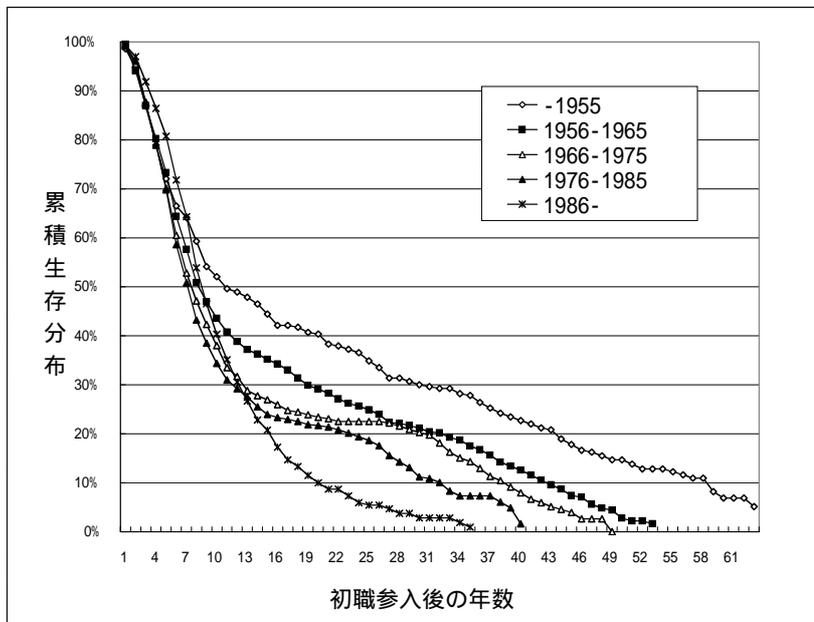


表4 結婚コホート別生存時間の平均と中央値

結婚コホート	結婚コホート				
	-1955	1956-1965	1966-1975	1976-1985	1986-
平均	22.21 (1.26)	16.33 (0.65)	14.33 (0.50)	12.48 (0.45)	11.1 (0.34)
中央値	11 (1.39)	9 (0.45)	8 (0.29)	8 (0.25)	11.1 (0.34)

()内標準誤差

生存時間の中央値、すなわち 50%の者が就業中断にいたるまでの時間は、1966-1975、1976-1985 年のコホートで 8 年と最も短く、1955 年以前のコホートと 1986 年以降のコホートでは 11 年と 3 年の差があるものの、概ねこの時期までの累積生存分布の形は各コホートとも似通っている。しかし、残りの 50%の累積生存分布はコホート間により大きな差が観測される。1955 年以前の結婚コホートがもっともゆるやかなカーブを描いているのに対し、1986 年以降の若いコホートが最も急なカーブを描きつつ労働市場を退出している。前者のコホートのうち累積生存率が 40%に達する約 20 年前後で、後者のコホートの累積生存率は 10%まで落ちている。1956-65 年コホートは 1955 年以前のコホートより早いタイミングで就業を中断しているが、生存分布の形は似通っている。その中間の 2 つのコホートは累積生存率が 20%台を維持する期間が 12 年（1976-1985 年コホート）から 18 年（1966-1976 年コホート）続いた後に再び中断者が多くなっていく。

5. 就業継続の規定要因に関するハザード分析推定結果

ここでは上述した変数を投入した就業継続確率の離散時間ロジット・モデルの推計結果を報告する。

(1) 就業継続に対する結婚コホート、婚姻状況、従業上の地位の影響

表5は、就業経験があるサンプルを用いた就業継続の離散時間ロジット・モデルの推計結果である。モデルIをベースラインとして、結婚コホートによって就業継続に対して異なる影響を及ぼしている変数は(1)各時点の婚姻状況、(2)従業上の地位、そして(3)初職就職後の時間軸で、結婚コホートとこれら変数の交互作用を投入したものを、それぞれモデルII、III、IVとした。

結婚コホートが若くなるほど就業継続の確率は低くなる。また配偶者の存在も就業継続を強く抑制する。いずれのコホートにおいても婚姻状況との交互作用は就業継続に対してマイナスの効果が見られるが、特に1975年以前のコホートについては、交互作用の投入によりコホートの直接効果の有意差が消失することから、結婚退職による就業中断が特に顕著だったことが伺える。さらに、1976年以降のコホートの直接効果が有意にプラスに転じていることも注目に値する。すなわち、これらのコホートでは、未婚者であれば就業継続をする確率が高いということを示唆するからである。

学歴の影響は、大学・大学院で就業継続を促進する効果がモデル間を通じて見られる。なお、学歴の影響は結婚コホートによる違いは検出されなかった。

従業上の地位では、正規雇用に較べて自営、パートは直接的には就業継続を促進しているが、結婚コホートとの交互作用では1956年以降のコホートではマイナス、特に1986年以降の結婚コホートではパート就労もマイナスに働いていること、さらにこのコホートで

は配偶者の存在の抑制効果が非常に強いことから、最も若いコホートでは未婚であれば正規雇用の方が就業継続していると解釈できる。しかし、結婚コホートとの交互作用の投入により、自営、パートの直接効果は強化されていることから、コホート間で自営業者の割合が大きく異なっていることが影響していると考えられる。

調査時点で回答者が居住している都市規模については、就業継続している者は大都市よりも中小都市、あるいは町村に多い。この傾向はモデルを通じて比較的安定しており、また結婚コホートによる差異も検出されなかった。

就業継続に対する初職参入後の時間の影響は、経過時間の二乗項を投入することによって直接的はプラスとなっている。しかし、1986年以降の結婚コホートについては経過時間がたつごとに就業継続の確率はマイナスで有意という結果となっている。時間軸上で就業継続の確率が低くなるというのは、観測されない多様性（unobserved heterogeneity）の存在を意味する。すなわち、全体としてのモデルの整合性は保たれているものの、こと1986年以降の結婚コホートについては当該分析枠組みでは把握できない要因（多分に結婚行動の変化）が影響していると考えられる。

（2）結婚後の就業継続に対する結婚コホート、出産、親との同居の影響

表6は結婚後就業継続した者を対象とした就業継続に対する出産、親との同居の影響に関する離散時間ロジット・モデルの推計結果を示したものである。

配偶者の学歴、第1子出産後を「子ども有り」とするダミー変数、親との同居を投入したモデルをベースラインとし、これら2変数の結婚コホートとの交互作用を投入したモデルをそれぞれモデルII、IIIとした。

先の分析結果と異なる点としてまず目につくのが、回答者の学歴の影響である。結婚後の就業継続に対しては、大学・大卒であることの影響はプラスであるものの有意に達しておらず、その一方で、高卒ではマイナスに有意という結果である。配偶者の学歴との相関が高いため、多重共線性が疑われるが、配偶者の学歴を統制しなくても結果に変わりはない。また配偶者の学歴は全モデルを通じて有意差は示さない。その一方で従業上の地位では自営が就業継続を促進する方向に、パートが就業継続を抑制する方向に働いている。

第1子出産後、子どもがいることは就業継続を強く抑制する一方で、親との同居は就業継続に対してプラスの影響を示している。別の分析で、第二子、第三子の出産の影響を確認してみたが、有意の差は確認されなかった（結果非掲載）。

就業継続を抑制する子どもの存在の影響はコホート間により大きく異なり、結婚コホートが若いほど子どもの存在は強く就業継続を抑制する方向にはたらいっている。この交互作用の投入により直接効果はプラスに転じている。

親との同居と結婚コホートの交互作用では1975-1986年の結婚コホートを除き符号が逆転しているが、いずれも有意に達していない。

表5 就業継続の離散時間ロジット・モデルの推計結果 (結婚コホートと婚姻状況、従業上の地位)

	I			II			III			IV		
	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)
T	0.101	0.006	1.107 ***	0.100	0.006	1.106 ***	0.106	0.006	1.112 ***	0.116	0.010	1.123 ***
T ²	-0.002	0.000	0.998 ***	-0.002	0.000	0.998 ***	-0.002	0.000	0.998 ***	-0.002	0.000	0.998 ***
結婚コホート(対:1955年以前)												
1956-1965	-0.289	0.082	0.749 ***	0.195	0.163	1.216	-0.208	0.101	0.812 *	-0.146	0.119	0.864
1966-1975	-0.507	0.082	0.603 ***	0.160	0.153	1.173	-0.437	0.098	0.646 ***	-0.496	0.117	0.609 ***
1975-1985	-0.642	0.088	0.526 ***	0.335	0.159	1.399 *	-0.463	0.103	0.630 ***	-0.649	0.127	0.523 ***
1986以降	-0.951	0.092	0.386 ***	0.593	0.165	1.809 ***	-0.696	0.108	0.499 ***	-0.307	0.136	0.736 *
最終学歴(対:中学校)												
高校	-0.116	0.057	0.890	-0.118	0.057	0.888 *	-0.107	0.058	0.899	-0.110	0.058	0.896
短大・高専	0.111	0.074	1.118	0.113	0.075	1.120	0.126	0.074	1.134	0.119	0.074	1.126
大学・大学院	0.414	0.104	1.512 ***	0.470	0.106	1.600 ***	0.405	0.104	1.500 ***	0.399	0.105	1.490 ***
無回答	0.210	0.520	1.233	0.069	0.523	1.071	0.138	0.521	1.148	0.212	0.519	1.236
従業上の地位(t)(対:正規雇用)												
自営	0.982	0.078	2.670 ***	0.955	0.077	2.598 ***	1.654	0.196	5.227 ***	1.002	0.078	2.725 ***
パート	0.300	0.056	1.350 ***	0.272	0.056	1.313 ***	0.427	0.156	1.532 **	0.301	0.056	1.352 ***
婚姻状況 = 配偶者あり(t)	-1.650	0.058	0.192 ***	-0.523	0.153	0.593 ***	-1.657	0.058	0.191 ***	-1.604	0.058	0.201 ***
都市規模(対:13大都市)												
10万以上	0.030	0.059	1.031	0.021	0.059	1.021	0.030	0.059	1.031	0.010	0.059	1.010
10万未満	0.189	0.068	1.208 **	0.183	0.069	1.201 **	0.187	0.069	1.205 **	0.171	0.069	1.186 *
町村	0.348	0.067	1.416 ***	0.331	0.067	1.392 ***	0.326	0.067	1.386 ***	0.318	0.067	1.374 ***
結婚コホート×婚姻状況(t)												
1956-1965×配偶者あり				-0.576	0.185	0.562 **						
1966-1975×配偶者あり				-0.786	0.175	0.456 ***						
1975-1985×配偶者あり				-1.220	0.181	0.295 ***						
1986以降×配偶者あり				-2.126	0.186	0.119 ***						
結婚コホート×従業上の地位(t)												
1956-1965×自営							-0.646	0.243	0.524 **			
1956-1965×パート							0.130	0.197	1.139			
1966-1975×自営							-0.646	0.237	0.524 **			
1966-1975×パート							0.196	0.190	1.217			
1975-1985×自営							-1.047	0.284	0.351 ***			
1975-1985×パート							-0.333	0.196	0.716			
1986以降×自営							-1.217	0.277	0.296 ***			
1986以降×パート							-0.669	0.194	0.512 ***			
結婚コホート×T												
1956-1965×T										-0.010	0.006	0.990
1966-1975×T										0.001	0.006	1.001
1975-1985×T										0.004	0.008	1.004
1986以降×T										-0.073	0.009	0.930 ***
定数項	3.2083	0.0970	24.7371 ***	2.32124	0.14413	10.1883	3.0540	0.1078	21.2002 ***	3.0498	0.1238	21.1115 ***
-2LL	17671			17489.6			17612.9			17592.8		
尤度比 2(自由度)	1181.18 (16)		***	181.41 (4)		***	58.0871 (8)			78.1775 (4)		

* p<.05 **p<.01 *** p<.001

表 6 結婚後の就業継続の離散時間ロジット・モデルの推計結果 (結婚コホートと出産、親との同居)

	I			II			III		
	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)
T	0.107	0.008	1.113 ***	0.103	0.008	1.109 ***	0.107	0.008	1.113 ***
T ²	-0.003	0.000	0.997 ***	-0.003	0.000	0.997 ***	-0.003	0.000	0.997 ***
結婚コホート(対・1955年以前)									
1956-1965	-0.603	0.119	0.547 ***	-0.158	0.293	0.854	-0.596	0.141	0.551 ***
1966-1975	-0.723	0.127	0.485 ***	-0.156	0.286	0.855	-0.638	0.151	0.528 ***
1975-1985	-0.874	0.139	0.417 ***	0.085	0.298	1.089	-0.938	0.164	0.392 ***
1986以降	-1.464	0.147	0.231 ***	-0.427	0.281	0.652	-1.452	0.168	0.234 ***
最終学歴(対・中学校)									
高校	-0.305	0.094	0.737 **	-0.293	0.094	0.746 **	-0.306	0.094	0.737 **
短大・高専	-0.061	0.124	0.941	-0.045	0.124	0.956	-0.058	0.124	0.943
大学・大学院	0.259	0.170	1.296	0.280	0.171	1.323	0.261	0.170	1.298
無回答	0.269	0.728	1.309	0.241	0.729	1.273	0.278	0.729	1.320
夫の最終学歴(t)(対・中学校)									
高校	0.043	0.092	1.044	0.048	0.092	1.049	0.041	0.092	1.041
短大・高専	-0.027	0.146	0.973	-0.010	0.146	0.990	-0.028	0.146	0.973
大学・大学院	-0.110	0.117	0.896	-0.123	0.118	0.884	-0.116	0.117	0.891
非該当(時点で配偶者なし)	-0.544	0.758	0.581	-0.549	0.759	0.577	-0.616	0.759	0.540
無回答	-0.032	0.729	0.968	-0.051	0.730	0.950	0.061	0.732	1.063
従業上の地位(t)(対・正規雇用)									
自営	0.912	0.102	2.490 ***	0.890	0.102	2.436 ***	0.912	0.102	2.490 ***
パート	-0.232	0.072	0.793 **	-0.253	0.072	0.777 ***	-0.236	0.072	0.790 **
婚姻状況 = 配偶者あり(t)	-0.651	0.768	0.522	-0.653	0.769	0.520	-0.719	0.769	0.487
都市規模(対・13大都市)									
10万以上	-0.158	0.091	0.854	-0.172	0.091	0.842	-0.153	0.091	0.858
10万未満	-0.048	0.103	0.953	-0.067	0.103	0.935	-0.044	0.103	0.957
町村	0.061	0.102	1.063	0.043	0.103	1.044	0.056	0.103	1.058
子ども有り(t)	-0.280	0.089	0.756 **	0.681	0.279	1.976 *	-0.288	0.089	0.750 **
親と同居(t)	0.238	0.068	1.268 ***	0.244	0.068	1.276 ***	0.274	0.175	1.315
結婚コホートX子ども有り(t)									
1956-1965x子どもあり				-0.510	0.318	0.601			
1966-1975x子どもあり				-0.667	0.314	0.513 *			
1975-1985x子どもあり				-1.188	0.327	0.305 ***			
1986以降x子どもあり				-1.424	0.314	0.241 ***			
結婚コホートX親と同居(t)									
1956-1965x親と同居							-0.010	0.223	0.990
1966-1975x親と同居							-0.239	0.216	0.787
1975-1985x親と同居							0.161	0.226	1.174
1986以降x親と同居							-0.036	0.241	0.964
定数項	3.932	0.780	51.009 ***	3.192	0.812	24.334 ***	3.994	0.784	54.286 ***
-2LL	8774.25			8743.22			8769.70		
尤度比 2(自由度)	637.5	(23)		31.03	(4)		4.6	(4)	

* p<.05 **p<.01 *** p<.001

表7 結婚後の就業継続の離散時間ロジット・モデルの推計結果 (親との同居とライフステージ)

	I				II				III			
	B	標準誤差	Exp(B)		B	標準誤差	Exp(B)		B	標準誤差	Exp(B)	
T	0.109	0.009	1.115	***	0.110	0.009	1.116	***	0.108	0.009	1.114	***
T ²	-0.003	0.000	0.997	***	-0.003	0.000	0.997	***	-0.003	0.000	0.997	***
結婚コホート(対・1955年以前)												
1956-1965	-0.546	0.117	0.579	***	-0.551	0.117	0.576	***	-0.556	0.118	0.574	***
1966-1975	-0.677	0.125	0.508	***	-0.676	0.126	0.509	***	-0.683	0.126	0.505	***
1975-1985	-0.875	0.138	0.417	***	-0.875	0.138	0.417	***	-0.887	0.139	0.412	***
1986以降	-1.419	0.145	0.242	***	-1.411	0.146	0.244	***	-1.407	0.146	0.245	***
最終学歴(対・中学校)												
高校	-0.298	0.094	0.743	**	-0.299	0.094	0.742	**	-0.303	0.094	0.739	**
短大・高専	-0.046	0.123	0.955		-0.048	0.123	0.953		-0.049	0.123	0.953	
大学・大学院	0.280	0.170	1.323		0.288	0.170	1.333		0.290	0.169	1.336	
無回答	0.313	0.729	1.368		0.354	0.729	1.424		0.373	0.729	1.453	
夫の最終学歴(t)(対・中学校)												
高校	0.035	0.092	1.036		0.027	0.092	1.027		0.021	0.092	1.022	
短大・高専	-0.051	0.146	0.951		-0.048	0.146	0.953		-0.043	0.146	0.958	
大学・大学院	-0.129	0.117	0.879		-0.143	0.117	0.866		-0.138	0.117	0.871	
非該当(1:時点で配偶者なし)	-0.625	0.767	0.535		-0.657	0.767	0.518		-0.655	0.763	0.519	
無回答	-0.050	0.730	0.951		-0.085	0.730	0.919		-0.089	0.731	0.915	
従業上の地位(t)(対・正規雇用)												
自営	0.908	0.102	2.480	***	0.901	0.102	2.461	***	0.903	0.102	2.468	***
パート	-0.241	0.072	0.786	***	-0.254	0.072	0.776	***	-0.260	0.072	0.771	***
婚姻状況 = 配偶者あり(t)	-0.685	0.776	0.504		-0.708	0.776	0.492		-0.702	0.773	0.496	
都市規模(対・13大都市)												
10万以上	-0.164	0.091	0.849		-0.163	0.091	0.849		-0.163	0.091	0.849	
10万未満	-0.057	0.103	0.944		-0.063	0.103	0.939		-0.060	0.103	0.942	
町村	0.061	0.102	1.062		0.044	0.103	1.044		0.034	0.103	1.035	
親と同居	0.243	0.068	1.275	***	0.095	0.083	1.100		0.449	0.084	1.567	***
6歳未満の子どもあり	-0.515	0.076	0.597	***	-0.650	0.088	0.522	***	-0.537	0.076	0.584	***
末子が16歳以上	-0.786	0.128	0.456	***	-0.791	0.127	0.453	***	-0.572	0.137	0.564	***
同居x6歳未満の子どもあり					0.399	0.135	1.490	**				
同居x末子が16歳以上									-0.606	0.138	0.545	***
定数項	4.021	0.787	55.775	***	4.098	0.788	60.234	***	4.016	0.785	55.503	***
-2LL	8707.89				8699.1				8688.74			
尤度比 2(自由度)	703.87	(24)			8.79	(1)			19.1503	(1)		

* p<.05 **p<.01 *** p<.001

(3) 就業継続に対する親との同居とライフステージの関連

表7は同じく結婚後就業継続した者を対象とし、その後の就業継続に対するライフステージによる親との同居の影響に関する離散ロジット・モデルの推計結果を示したものである。このモデルにおいては、子どもの有無ではなく、子どもの年齢を軸としたライフステージを投入している。NFRJ-S01で収集されたサンプルは、前述の通りたしかに年齢の高いコホートほど子どもの数が多い。しかし、全体として3人以上子どもがいるサンプルは5.7パーセントしかいないため、便宜上、最大第3子までの子どものうち6歳未満の子どもがいるか、また末子の年齢が16歳以上というカテゴリーを設定している⁷。

最初のパネルから明らかなように、親との同居は就業継続を促進する一方で子どもの存在は6歳未満の子がいることも、末子が16歳以上であっても就業継続に対しては抑制効果を持っている。

モデルIIは、ベースラインモデルに加えて親との同居と6歳未満の子どもの存在の交互作用を投入したものである。幼い子どもの存在そのものは直接効果としてやはり就業継続に対しては負の影響を持っているものの、親と同居している場合には就業継続を促進する効果を持っている。また、交互作用の投入によって、親との同居の直接効果が消えることから、親との同居が就業継続に対してプラスの影響を持つのは主に育児の負担が緩和されるためであると推測できる。

しかし、末子が16歳以上と、ライフステージで最も育児負担の重い時期を過ぎると、親との同居は逆に就業継続を抑制することがモデルIIIの推計結果から見て取れる。親との同居の直接効果は再びプラスに転じ、強化されているが、子育て後期においては、子どもの年齢そのものよりも同居する親自身の加齢によって、逆にケアを必要とするためであると思われる。なお別の分析で各年における親の介護経験の有無を投入した結果、強いマイナス効果が見られたが、親との同居との交互作用は就業継続に対してマイナスの効果を示すものの有意には達しなかった(結果非掲載)。これは、同居している親が介護・看護を必要とする事態に至るような場合には、それ以前の段階で妻が仕事を辞めているケースがあるためと推測される。

6. 結論と考察

以上の分析結果から得られた知見は以下の4点である。

第一に、就業継続のパターンは結婚コホート間によって大きく異なることである。総じて若いコホートほど就業継続する確率は低くなっているが、就業継続を強く抑制する結婚

の影響（配偶者の存在）は若いコホートほど強く現れている。特に 1956 年から 1975 年に結婚したコホートでは結婚退職が顕著であったことがうかがえるが、それ以降のコホートでは結婚が強い負の影響を及ぼしていることを考慮してもなお就業継続する確率が低い。

第二に、第 1 子出産を起点とする子どもの存在も就業継続を抑制するが、これも若いコホートほど強い影響を及ぼしている。

第三に、親との同居はどのコホートにおいても就業継続を促進する効果がある。

第四に、就業継続を促進する親との同居も子どもの年齢を軸としたライフステージによっては逆の効果を持つことである。親との同居は特に 6 歳未満の子どもがいる育児初期においては就業継続を促進するが、育児期後半の末子が 16 歳以上のステージでは逆に就業継続を抑制する。これは育児ステージそのものよりも親の加齢によりケアが必要になるためと推測される。

まずコホート間による就業継続の確率が大きく異なる背景には、自営業の減少と雇用者の増加といった「働き方」の違いがあると考えられる。確かにフルタイム雇用に較べて自営やパートは、時間的裁量もきき、相対的には仕事と家庭責任を両立するための「多様な働き方」の形態ととらえられることもできる。しかし、自営やパートの影響はコホート間で一様ではなく、最も若いコホートでは両者とも負の効果を示している。近年の女性のパート就労の増大は、個々人においては仕事と家庭責任を両立するための選択肢とはなりえても全体としては男女の賃金格差や労働市場の性分離を解消する方途とは成り得ないことも考慮する必要がある。

また女性の就業継続に対する結婚、出産の負の影響が若い結婚コホートほど強化されているという結果についてはどのように解釈すべきだろうか。最も若いコホートが結婚した 1986 年以降は男女雇用均等法の施行をはじめ、育児休業法やエンゼルプランなど、女性の就労にとっては追い風となりうる法律の整備が次々に行われた時代である。にもかかわらず、少なくとも本研究の分析結果を見る限りではそのような政策が功を奏しているとは考えにくい。一つには子育ての質への需要が高まり片手間の育児が許されなくなったという側面もあるが、マクロ的には自営業の縮小と雇用化といった変化が構造的に家庭責任との両立を難しくしている側面も見逃せない。もっとも、先に論じたように、1986 年以降のコホートでは就業継続率が時間と共に低下する傾向（negative duration dependency）があり、このコホートが観測されない多様性を内包している可能性が高い。ちなみにこのコホートの 8 割以上は 30 歳以下で結婚しており、晩婚化、非婚化といった結婚行動の変化を鑑みるならば、この時期に結婚した女性たちは同じ出生コホートの中でも特殊な存在であるのかもしれない。つまり、就業継続を抑制する結婚とそれに続く出産という家族イベントの影響が、様々な法的整備にもかかわらず若いコホートで強化される傾向にあることは、就業

継続と家族形成がトレードオフの関係にあることを示唆しているとも考えられる。この点については今後の課題としたい。

註

- ¹ たとえばX年の1月にある職を退職し、X+1年の12月に再就職した場合には「就業継続」と扱われる。また、その逆にX年の12月に退職し、X+2年の1月に再就職した場合には「労働市場退出」として扱われてしまう。
- ² もっとも、短大への進学率を4年制大学への進学率が上回るという意味で本格的な女性の高学歴化が始まったのは1996年以降というごく最近のことである。
- ³ 離別、死別、再婚経験者については婚姻状況が時間によって異なるため時間変動変数とした。同じく配偶者の学歴も再婚した場合には再婚相手の学歴を用いる。
- ⁴ NFRJ-S01では都市規模に関する設問を、(1)15歳までの生育地、(2)第一子が1歳時、および(3)調査時と3時点で計測しているが、本研究では(3)の調査時点のものを用いた。それは、(1)は無回答や外国の回答が少なからずあること、(2)は子どものいない回答者はすべて非該当になっているためである。さらに、コホートによっては初職参入時期のばらつきが多いため、調査時点の変数を用いた方が良いと判断した。しかし、ハザード分析に調査時点の変数を用いるためには、過去において回答者の居住する都市規模がカテゴリー内で普遍であったという仮定をおく必要がある。ちなみに、第一子が1歳時点で「大都市もしくは地方の中心都市」に居住していた回答者の約9割は調査時点で13大都市もしくは人口10万以上の都市に居住し、「町村」と回答した者の6割強は調査時点でも町村に居住しており、カテゴリーを超えた移動はさほど多くはないと判断できる。
- ⁵ 職歴の空白期間を経験していない者には観測打ち切りも含まれる。
- ⁶ NFRJ-S01を用いて結婚後（厳密には結婚2年前にフルタイム就業していた者）の就業継続をハザード分析した加藤（2003）は、結婚行動の変化をコントロールするため1990年以降に結婚した者を分析対象から外しているが、本研究ではあえて分析の対象に含めている。それは本研究の分析の主眼点が自営、パートを含む就業継続にあり、結婚そのものの影響を観測したいためである。
- ⁷ 就業継続に対するライフステージによる親との同居の影響の変化を推計するためには、親の年齢を統制したいところであるが、NFRJ-S01では親の生年のデータがないため子どもの年齢を軸としたライフステージを用いた。

文献

- Brinton, MaryC. 1993. *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*. Berkeley: University of California Press.
- Chabot, Janette Taudin. 1992. "Dual-Earner Families and the Care of the Elderly in Japan." Pp. 172-184 in *Dual-Earner Families: International Perspectives*, edited by Suzan Lewis, Dafna N. Izraeli, and Helen Hootsman. Newbury Park, CA: Sage.

- Goldin, Claudia. 1995. "The U-Shaped Female Labor Force Function in Economic Development and Economic History." Pp. 61-90 in *Investment in Women's Human Capital*, edited by T. Paul Shultz. Chicago: University of Chicago Press.
- Hirao, Keiko. 2001. "The Effect of Higher Education on the Rate of Labor-Force Exit for Married Japanese Women." *International Journal of Comparative Sociology* 42:413-433.
- Morgan, S. Philip, and Kiyoshi Hiroshima. 1983. "The Persistence of Extended Family Residence in Japan: Anachronism or Alternative Strategy?" *American Sociological Review* 48:269-281.
- 今田幸子 1996、「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』第 433 巻、37-78 頁。
- 岩井八郎 1990、「女性のライフコースと学歴」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会、155-184 頁。
- 岩井八郎、真鍋倫子 2000、「M字型就業パターンの定着とその意味：女性のライフコースの日米比較を中心に」盛山和夫編『日本の階層システム 4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会、67-92 頁。
- 大沢真知子 1993、『経済変化と女子労働：日米の比較研究』日本経済評論社。
- 大淵寛 1995、「女性のライフサイクルとM字型就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』文部省印刷局、13-35 頁。
- 落合恵美子 2004、『21 世紀家族へ：家族の戦後体制の見方・越え方（第三版）』有斐閣。
- 小野寺理佳 2003、「祖母からみた家族境界-育児支援対象子は「家族」なのか」『季刊家計経済研究』第 60 巻、69-77 頁。
- 加藤彰彦 2003、『家族変動の社会学的研究：現代日本家族の持続と変容』早稲田大学大学院文学研究科博士論文 2003 年 3 月提出。
- 小島宏 1995、「結婚、出産、育児および就業」大淵 寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局、61-87 頁。
- 新谷由里子 1998、「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因：1980 年代移行の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第 54 巻、第 4 号 46-62 頁。
- 盛山和夫 2000、「ジェンダーと階層の歴史と論理」盛山和夫編『日本の階層システム 4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会、3-26 頁。
- 田中重人 1997、「高学歴かと性別分業：女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」『社会学評論』第 48 巻、130-142 頁。
- 永瀬伸子 1999、「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か 既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第 55 巻、第 2 号 1-18 頁。

- 西岡八郎 1996、「出産、子育てをめぐる人的サポート資源の活用状況」人口問題研究所編『現代日本の家族に関する意識と実態：第一回全国家庭動向調査』人口問題研究所、
- 平尾桂子 1999、「女性の初期キャリア形成期における労働市場への定着性：学歴と家族イベントをめぐる」『日本労働研究雑誌』第 471 巻、29-41 頁。
- 前田信彦 1998、「家族のライフサイクルと女性の就業：同居親の有無とその年齢効果」『日本労働研究雑誌』第 459 巻、9 月号 25-38 頁。
- 2000、『仕事と家庭生活の調和：日本・オランダ・アメリカの国際比較』日本労働研究機構。
- 山口一男 1998a、「消えゆく少数派：生涯未就業女性の歴史的現象とその決定要因について」日本労働研究機構編『職業キャリアとライフコースの日米比較研究』（調査研究報告書 112）日本労働研究機構、日本労働研究機構、19-51 頁。
- 1998b、「続き行く職歴中断：結婚、出産、転職率の歴史的変化とその決定要因について」日本労働研究機構編『職業キャリアとライフコースの日米比較研究』（調査研究報告書 112）日本労働研究機構、55-92 頁。
- 吉田崇 2004、「M 字曲線が底上げた本当の意味」『家族社会学研究』第 16 巻、第 1 号 61-70 頁。